

# TOPICS

## 12月市議会から

平成19年第4回定例会市議会は、11月30日に開会し、継続審査になっていた決算にかかる議案を認定したほか、平成19年度の一般会計補正予算や条例改正など38議案を審議しました。

### 一般質問

主な一般質問に対する市側の答弁の要旨は次のとおりです。

#### 市立長浜病院の経営改善策は

厳しい経営状況を改善し、病院機能を維持していくには、医師不足・看護師不足の改善が第一です。そのため、看護学校への訪問や奨学金制度などの充実を図るとともに、大学の医局への積極的な働きかけや独自採用などの対策を行っていききたいと考えています。また、全職員が厳しい経営状況を認識し、コスト感覚を持って運営していくこ

とが必要だと考えています。さらに、他市にない最先端の研究事業に積極的に関与するとともに、研究発表や院内での臨床研究を充実し、魅力ある病院づくりに取り組んでいきたいと考えています。

#### 学校や教師へのクレーム対策

保護者の方から学校の指導をめぐりさまざまな苦情が寄せられ、ご理解をいただくまでに大変時間がかかった事例は年々増加しています。著しく学校の業務に支障が生じたり、教員が

休職に追い込まれるような事態は発生していません。基本的には日常的に如何に保護者とトラブルを起こさないよう対応するかといった危機管理の観点から、今年度は教育行政専門の大学教授を講師に迎え、研修会を実施しました。今後は、尊敬される専門職としての教員の資質の向上とともに、クレームが繰り返されたとき、関係機関と協力して問題解決が図れるあり方等について、検討していききたいと考えています。

#### 不足する高齢者介護施設への対応

特別養護老人ホーム等の高齢者介護施設は入所待ちの状況ですが、介護保険法の改正により、地域密着型サービスが新設され、それらを利用することで、一定の待機解消と利用者の負担軽減が図れるのではないかと考えています。また、来年度の第4期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画において、高齢者の状況や必要とされるサービス内容等を勘案し、適切なサービス提供が図れるよう、それらの計画を策定してまいります。

#### アグリバイオ関連産業の振興策

市では、新たな可能性の発見に向け、アグリバイオ関連企業の代表者と地域農業団体が顔をあわせる機会を設けています。今後は、アグリバイオ関連企業と関係団体とのマッチングや長浜農業高校などの教育研究機関との連携により、地域の農産物や加工品をバイオ技術によって、付加価値の高いものにできるようなシステムの構築を検討したいと考えています。

#### 6町合併の取り組み状況

現在、1市6町広域化研究会で話し合いを行っていますが、これまでの成果として各首長が「湖北の地域づくりの推進方策として、合併を第一として考える」ということがあげられます。今後の予定は、関係町との協議が前提ですが、事前の協議を経て、任意協議会、そして法定合併協議会を立ち上げていくこととなります。合併の時期は、合併新法の期限である平成22年3月までに、できるだけ早く6町と合併していきたいと考えています。

#### 待機児童対策と保育施設の民営化

今後は、保育園への入園率が、各年齢とも伸びている現状と、10年後には子どもの数が約1割

減少するという見込みを踏まえ、対応していききたいと考えています。また、大谷保育園と東保育園は、民間活力の利用を考慮しており、大谷保育園については、来年度、民営化可能な規模を定め、移転先の選定や地元調整を図り、条件が整えば受入法人の選定にも着手したいと考えています。

#### 細江工業団地周辺の道路整備

細江工業団地の立地企業の増加に伴い、市道相撲東西6号線・7号線の交通量が増えていることは認識されていますが、ほ場整備事業で整備された幅員5mの道路でもあることから、全線改良には膨大な事業費が必要になります。そのため、国庫補助を受けるべく、当該市道の交通量の状況と幹線市道の再編の中で、整備計画の必要性を検討してまいります。

#### 学童保育の充実について

現在、国のガイドラインに示されている規模の見直し等に努めており、放課後児童クラブ運営指針案の平成20年度中の策定をめざし、検討を行っているところですが、また、民間のクラブでも土曜日や長期休業中の4年生以上も受け入れていただく

とともに、公設においても受入施設や配置指導員数を調整確保し、できる限りの受け入れに努めています。

#### 中心市街地活性化基本計画の目標と具体的事業

基本計画は、市民のみなさんにとって快適で暮らしやすい商業機能や都市機能、居住環境の整備を進めるとともに、さらなる集客交流を図ることをめざしています。その実現のため、基本計画の素案には12の新規事業と10の継続事業の掲載を予定しています。主なものとしては、共同住宅供給事業や、町家等を活用した住宅や民宿、福祉関係施設の整備、長浜駅周辺地区の整備などがあります。

#### 今後の企業誘致策

先日、企業立地法に基づく基本計画の協議書を国に提出したところですが、この計画が同意されると、農地転用への配慮、不均一課税に対する交付税措置および企業の設備投資に対する特別償却制度などが法により支援されることから、新たな企業立地や産業の集積が図れると考えています。また、さらなる企業誘致のため、新たな工業団地の

造成に向け、用地の選定に着手したところです。

#### 新庁舎建設について

庁舎の規模は、湖北地域の人口を17万人と想定し、建設候補地の検討条件としました。また、位置については、庁内で検討を行った後、市民の代表や有識者のみなさんのご意見をいただき、現庁舎の東別館用地を第一候補地としたところです。今後は、検討委員会を設置し、庁舎の機能やアクセス道路等についても十分検討していききたいと考えています。

#### 農林水産業の後継者対策と方針は

今後の農業は、集落営農を含めた規模拡大や経営改善を進める必要があると考えています。一方、農村社会を支えてきた家族的経営の兼業農家が減少し、農村集落の活力低下も予想されます。また、1次産業で、しっかりと収入が確保されることが後継者育成につながると考えています。したがって、農家の収入の安定に向け、米価等の維持を国に要望するとともに、国や県の制度を活用しながら、支援に取り組んでいきたいと考えています。

# TOPICS